

平成28年5月26日

住友生命保険相互会社

## 平成27年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成27年度決算（案）に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況	11頁
5. 貸借対照表	21頁
6. 損益計算書	32頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	34頁
8. 基金等変動計算書	35頁
9. 剰余金処分案	37頁
10. 債務者区分による債権の状況	37頁
11. リスク管理債権の状況	38頁
12. 貸倒引当金の状況	38頁
13. ソルベンシー・マージン比率	39頁
14. 平成27年度特別勘定の状況	40頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	42頁

以上



# 1. 主要業績

## a. 年換算保険料

### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,746	99.6	14,847	100.7
個 人 年 金 保 険	6,895	98.3	7,087	102.8
合 計	21,642	99.2	21,934	101.4
うち生前給付保障+医療保障等	5,107	100.7	5,197	101.8
うち生前給付保障	1,368	98.9	1,428	104.4
うち医療保障	3,622	101.6	3,661	101.1

### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	912	89.2	1,066	116.9
個 人 年 金 保 険	450	184.1	625	139.0
合 計	1,362	107.5	1,692	124.2
うち生前給付保障+医療保障等	359	98.3	400	111.3
うち生前給付保障	68	93.0	137	200.9
うち医療保障	290	99.5	262	90.1

### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	878	83.0	864	98.5

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,409	99.2	890,604	95.8	8,421	100.1	840,193	94.3
個人年金保険	2,769	102.4	135,550	101.1	2,895	104.5	139,964	103.3
個人保険＋個人年金保険	11,179	99.9	1,026,154	96.5	11,316	101.2	980,158	95.5
団体保険	—	—	317,323	99.5	—	—	315,591	99.5
団体年金保険	—	—	26,730	100.6	—	—	25,555	95.6

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	753	95.8	36,534	94.7	35,401	1,132	844	112.1	20,129	55.1	29,937	△9,807
個人年金保険	239	178.5	9,856	178.3	10,092	△236	301	125.7	13,402	136.0	13,592	△189
個人保険＋個人年金保険	993	107.9	46,390	105.2	45,494	896	1,146	115.3	33,532	72.3	43,529	△9,997
団体保険	—	—	560	27.8	560	—	—	—	735	131.2	735	—
団体年金保険	—	—	0	15.1	0	—	—	—	1	232.7	1	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,579,517	103.0	3,022,000	117.2
資産運用収益	880,629	107.1	585,154	66.4
保険金等支払金	2,302,538	104.0	2,477,569	107.6
資産運用費用	202,599	104.3	88,099	43.5
経常利益	226,520	93.0	237,503	104.8

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	110,629	99.2	87,894	79.4
社員配当準備金繰入額	59,358	98.7	51,548	86.8
純剰余金	51,271	99.8	36,345	70.9

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,361,019	103.3	27,641,583	101.0

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	410,839	103.2	308,248	75.0

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等および戻入額等は次のとおりです。  
(平成26年度戻入額等 455億円、平成27年度繰入額等 162億円)

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,208	836,086	—	—	22,001	315,558	30,210	1,151,644
	災害死亡	(7,905)	(198,983)	(49)	(2,148)	(2,548)	(8,735)	(10,502)	(209,867)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(63)	(340)	(63)	(341)
生存保障	212	4,107	2,895	139,964	8	33	3,115	144,105	
入院保障	災害入院	(5,088)	(320)	(121)	(5)	(1,340)	(11)	(6,551)	(337)
	疾病入院	(5,073)	(317)	(119)	(5)	(10)	(0)	(5,203)	(323)
	その他の条件付入院	(9,025)	(2,139)	(45)	(3)	(62)	(0)	(9,133)	(2,144)
障害保障	(6,626)	(—)	(35)	(—)	(2,344)	(—)	(9,006)	(—)	
手術保障	(7,084)	(—)	(148)	(—)	(—)	(—)	(7,232)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6,615	25,555	65	1,673	23	498	6,705	27,727

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	306	1

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. ( )内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 6. 受再保険については保有はありません。

### 3. 平成27年度決算（案）に基づく社員配当金について

平成27年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

(1) 災害・疾病関係特約の一部について増配としました。

(2) その他の配当については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.13%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.20%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例 1>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）  
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円  
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 22 年度（6 年）	193,680 円	(6,419) 10,619 円	32,481,600 円

(\*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 2>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）  
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円  
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 19 年度（9 年）	192,240 円	(48,162) 53,762 円	32,481,600 円

(\*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 3>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）  
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(\*) 2500 万円  
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 22 年度（6 年）	223,440 円	(6,200) 10,400 円	18,333,334 円

(\*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 4>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）  
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(\*) 2500 万円  
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 19 年度（9 年）	214,500 円	(44,190) 46,990 円	15,000,000 円

(\*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例 1>および<例 2>については、年金の現価相当額を示します。

<例 3>および<例 4>については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 5> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)  
災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 (*2) ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
毎年配当タイプ			
平成 8 年度 (20 年)	207,312 円	(13,020) 14,020 円	20,000,000 円

(\*1) 保険料は 45 歳時に更新した後の金額です。

(\*2) 更新時につき定期保険特約の配当を 2 回分お支払いします。

<例 6> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 (*2) ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
毎年配当タイプ			
平成 8 年度 (20 年)	299,904 円	(83,344) 83,344 円	20,000,000 円

(\*1) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(\*2) 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

<例 7> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約 (04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 18 年度 (10 年)	122,652 円	(68,664) 73,564 円	10,000,000 円

<例 8> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	満期・死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 18 年度 (10 年)	31,656 円	( 1,823) 1,823 円	死亡 1,000,000 円
平成 13 年度 (15 年)	31,656	( 3,263) 3,263	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成 8 年度 (20 年)	28,584	( 0) 0	死亡 1,000,000
平成 3 年度 (25 年)	20,664	( 0) 0	死亡 1,000,000
*昭和 61 年度 (30 年)	21,600	— —	満期 (1,000,000) 1,000,000

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 5年ごと利差配当タイプ [販売名称：Wステージ 等] >

平成8年度、平成13年度、平成18年度及び平成23年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成8年度契約 (予定利率 2.90%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成23年度	1.65%	2.90%	△1.25%
平成24年度	1.30%		△1.60%
平成25年度	1.30%		△1.60%
平成26年度	1.35%		△1.55%
平成27年度	1.35%		△1.55%

平成13年度、平成18年度及び平成23年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成23年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成24年度	1.75%		0.10%
平成25年度	1.75%		0.10%
平成26年度	1.80%		0.15%
平成27年度	1.80%		0.15%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率 1.00% の契約… 0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.00% の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 1.40% の契約… 0%



**b. 長期継続配当 [増配]**

- ①契約後 10 年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性、平成 19 年 4 月 1 日以前契約の場合

保険種類	契約時の年齢	
	30 歳	50 歳
定期保険（特約）	30.0%	55.0%
新介護保障定期保険特約	50.0%	75.0%
特定疾病保障定期保険（特約）	15.0%	27.5%
重度慢性疾患保障保険（特約）	15.0%	27.5%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後 10 年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入、平成 19 年 4 月 1 日以前契約の場合

保険種類	男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	1,260 円	980 円
疾病医療特約(01) (本人型)	1,470 円	0 円

< 3 年ごと配当タイプ [販売名称：ライブワン・Qパック] >

平成 13 年度、平成 16 年度、平成 19 年度、平成 22 年度及び平成 25 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

**a. 利差益配当 [据置]**

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成 13 年度契約、平成 16 年度契約、平成 19 年度契約及び平成 22 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 25 年度	1.75%	1.65%	0.10%
平成 26 年度	1.80%		0.15%
平成 27 年度	1.80%		0.15%

平成 25 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 25 年度	1.75%	1.25%	0.50%
平成 26 年度	1.80%		0.55%
平成 27 年度	1.80%		0.55%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後 6 年経過時及び 9 年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性、平成 19 年 4 月 2 日以降契約の場合

保険種類		契約時の年齢	
		30 歳	50 歳
新介護保障定期保険特約	6 年経過時	4.0%	4.0%
	9 年経過時	16.0%	16.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後 6 年経過時及び 9 年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額 1,000 円あたり 30 歳加入、平成 19 年 4 月 2 日以降契約の場合

保険種類		男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	6 年経過時	540 円	420 円
	9 年経過時	720 円	560 円
疾病医療特約(01) (本人型)	6 年経過時	630 円	0 円
	9 年経過時	840 円	0 円
総合医療特約	6 年経過時	420 円	420 円
	9 年経過時	560 円	560 円

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2%以下の契約	1.80%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.30%
予定利率 2%超の契約	1.35%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.65%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)

**b. 死差益配当 [据置]**

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
昭和60年4月2日以降 平成2年4月1日以前	300円	1,030円	2,900円
平成2年4月2日以降 平成8年4月1日以前	240円	860円	2,060円

**c. 費差益配当 [据置]**

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)  
ただし、配当回数1回目においては、これを0円とします。

(例示) 平成2年4月2日以降、平成5年4月1日以前の契約  
 養老保険及び終身保険の場合…保険金100万円あたり250円  
 定期保険特約の場合 …保険金100万円あたり200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

**d. 災害・疾病特約配当 [増配]**

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

(例示) 日額1,000円あたり 40歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580円	0円
新災害入院特約(87) (本人型)	300円	420円

## 4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

### a. 平成27年度の資産運用状況

#### (1) 運用環境

平成27年度の日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が表れ、年度末にかけて消費者マインドに足踏みがみられたものの、企業収益が増加基調を維持するとともに、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。年度前半は、欧米の長期金利につれて上昇する場面もありましたが、その後、世界的な株安の進行により債券需要が高まったことなどから、国内金利は低下しました。年度後半も、日銀による追加緩和期待の高まりや欧州中央銀行(ECB)の追加緩和を受けて低下基調で推移し、さらに1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで一段と低下し、-0.050%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成27年3月末 0.395% → 平成28年3月末 -0.050%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。年度前半は、円安や原油安に伴う輸出企業の業績改善期待などを背景に、20,000円を超えて推移する場面もありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う世界的な株安の進行を受けて下落しました。年度後半も、米国景気及び中国景気の悪化懸念が高まったこと、欧州の銀行への信用不安、地政学リスクの高まりなど、様々な悪条件を受けて下落し、16,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成27年3月末 19,206.99円 → 平成28年3月末 16,758.67円】

【TOPIX 平成27年3月末 1543.11ポイント → 平成28年3月末 1347.20ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。年度前半は、米国景気回復への期待感の高まりやユーロ圏の金利上昇を背景に上昇する場面もありましたが、その後、世界的な株安の進行による債券需要の高まりから低下しました。年度後半も、堅調な米国経済指標を受けて、米国利上げ観測が高まり一時上昇しましたが、利上げ発表後、利上げペースの鈍化観測が高まったことや、中国株式市場や原油価格の下落により債券需要が高まったことで米国金利は低下し、1.769%で年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成27年3月末 1.923% → 平成28年3月末 1.769%】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円高となりました。ドル円は、8月中旬に中国人民元の切り下げをきっかけにリスク回避による円買いが進み、円高ドル安が進行しましたが、その後年内の米国利上げが意識される中で円安ドル高が進行しました。利上げ発表後には利上げペースの鈍化観測が高まったことで、ドル売り圧力が高まり112.68円で年度末を迎えまし

た。ユーロ円については、年度前半はギリシャの債務問題を抱えながらも徐々にギリシャ懸念が後退したことで、円安ユーロ高となりました。年度後半は、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策の発表や、ベルギーを始めとした欧州諸国での地政学リスクの高まりを受け円高ユーロ安が進行し127.70円で年度末を迎えました。

【ドル／円 平成27年3月末 120.17円 → 平成28年3月末 112.68円】

【ユーロ／円 平成27年3月末 130.32円 → 平成28年3月末 127.70円】

## （2）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

## （3）運用状況

上記の運用方針のもと、国内金利が低水準で推移したことから、資産運用収益の向上のため、国内債券への投資を抑制し相対的に金利の高い為替ヘッジ付外国債券投資や、新たな資産運用手段の活用を進めました。具体的には、投資対象国の拡大や海外社債への投資に加え、インフラ関連向けや企業の海外進出支援を目的とした成長分野への投融資等に取り組みました。

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、収益性向上に向けて銘柄の入替えを行うとともに、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券への投資を拡大し、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	551,413	2.2	448,860	1.7
買入金銭債権	243,446	1.0	206,301	0.8
有 価 証 券	20,991,510	83.9	22,063,959	85.0
公 社 債	12,748,042	51.0	12,982,825	50.0
株 式	1,644,083	6.6	1,438,497	5.5
外 国 証 券	6,563,751	26.2	7,600,287	29.3
公 社 債	5,983,458	23.9	6,677,711	25.7
株 式 等	580,292	2.3	922,576	3.6
そ の 他 の 証 券	35,633	0.1	42,349	0.2
貸 付 金	2,322,696	9.3	2,196,475	8.5
保 険 約 款 貸 付	323,711	1.3	314,654	1.2
一 般 貸 付	1,998,985	8.0	1,881,821	7.3
不 動 産	661,398	2.6	614,369	2.4
う ち 投 資 用	464,290	1.9	429,136	1.7
繰 延 税 金 資 産	—	—	75,322	0.3
そ の 他	244,064	1.0	351,018	1.4
貸 倒 引 当 金	△1,757	△0.0	△1,502	△0.0
一 般 勘 定 計	25,012,772	100.0	25,954,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,473,488	17.9	5,725,806	22.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	120,432	△102,552
買入金銭債権	△45,642	△37,144
有 価 証 券	1,483,974	1,072,448
公 社 債	221,198	234,782
株 式	425,453	△205,586
外 国 証 券	834,644	1,036,536
公 社 債	792,202	694,253
株 式 等	42,442	342,283
そ の 他 の 証 券	2,678	6,715
貸 付 金	△142,842	△126,220
保 険 約 款 貸 付	△11,291	△9,056
一 般 貸 付	△131,551	△117,164
不 動 産	△39,813	△47,029
う ち 投 資 用	△32,797	△35,154
繰 延 税 金 資 産	△123,415	75,322
そ の 他	△11,548	106,954
貸 倒 引 当 金	432	254
一 般 勘 定 計	1,241,576	942,032
う ち 外 貨 建 資 産	617,285	1,252,317

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	553,974	101.7	568,457	102.6
預貯金利息	61	104.2	125	202.9
有価証券利息・配当金	459,214	104.8	478,557	104.2
貸付金利息	48,911	90.9	44,015	90.0
不動産賃貸料	40,258	86.3	40,439	100.4
その他利息配当金	5,527	89.4	5,318	96.2
売買目的有価証券運用益	-	-	96	-
有価証券売却益	49,605	122.8	11,720	23.6
国債等債券売却益	1,615	42.2	579	35.9
株式等売却益	3,732	103.4	10,230	274.1
外国証券売却益	44,257	134.2	910	2.1
有価証券償還益	8,123	-	3,902	48.0
為替差益	1,632	93.3	233	14.3
貸倒引当金戻入額	311	28.6	172	55.4
その他運用収益	731	37.7	570	78.0
合 計	614,378	104.1	585,154	95.2

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	7,337	76.1	4,756	64.8
売買目的有価証券運用損	24	-	-	-
有価証券売却損	5,042	53.8	4,746	94.1
国債等債券売却損	25	760.1	738	2841.0
株式等売却損	125	64.1	1,422	1134.8
外国証券売却損	4,891	53.3	2,586	52.9
有価証券評価損	4,158	3175.0	1,034	24.9
株式等評価損	4,158	3175.0	1,034	24.9
金融派生商品費用	161,005	111.0	23,229	14.4
賃貸用不動産等減価償却費	11,004	78.2	10,660	96.9
その他運用費用	14,027	87.6	13,993	99.8
合 計	202,599	104.3	58,421	28.8

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.09	0.09
買入金銭債権	1.88	1.67
有価証券	1.82	2.29
うち公社債	1.79	1.78
うち株式	△5.75	6.69
うち外国証券	2.92	2.67
公社債	2.86	2.54
株式等	3.59	4.13
貸付金	2.04	1.93
うち一般貸付	1.66	1.53
不動産	2.44	2.52
うち投資用	3.45	3.58
一般勘定計	1.73	2.16
うち海外投融資	2.76	2.63

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。  
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	193,645	346,606
買入金銭債権	261,518	255,516
有価証券	19,635,438	20,277,587
うち公社債	12,671,417	12,836,095
うち株式	874,625	873,580
うち外国証券	6,068,044	6,535,889
公社債	5,505,300	6,008,955
株式等	562,743	526,934
貸付金	2,415,895	2,297,257
うち一般貸付	2,080,864	1,973,377
不動産	694,574	662,175
うち投資用	491,027	465,113
一般勘定計	23,755,071	24,441,895
うち海外投融資	6,199,781	6,797,603



## h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

### （1）売買目的有価証券の評価損益

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

### （2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597
子会社・関連会社株式	33,173	23,372	△9,801	-	△9,801	33,173	30,947	△2,226	-	△2,226
その他の有価証券	6,109,247	7,344,762	1,235,515	1,242,124	△6,609	7,240,388	8,225,320	984,931	1,023,014	△38,082
公 社 債	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477
外国証券	3,928,950	4,325,405	396,455	396,996	△541	4,722,636	5,020,859	298,222	304,894	△6,672
公 社 債	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315
株 式 等	1,876	1,757	△118	36	△155	18,700	18,779	78	435	△356
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19,410,990	22,462,552	3,051,562	3,068,453	△16,891	20,653,800	24,518,502	3,864,702	3,905,609	△40,906
公 社 債	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477
外国証券	5,621,934	6,309,582	687,648	698,037	△10,388	6,431,442	7,088,965	657,522	666,957	△9,434
公 社 債	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851
株 式 等	35,050	25,129	△9,920	36	△9,957	51,874	49,727	△2,147	435	△2,582
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	115,403	581,258
その他の有価証券	515,935	372,326
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	24,573	15,599
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	490,321	355,258
非上場外国債券	-	-
その他	1,040	1,468
合 計	631,338	953,585

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（1）運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597
子会社・関連会社株式	148,577	139,764	△8,813	1,051	△9,864	614,432	563,221	△51,211	-	△51,211
その他有価証券	6,625,182	7,876,928	1,251,745	1,258,354	△6,609	7,612,715	8,608,353	995,638	1,033,721	△38,083
公 社 債	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145
株 式	798,117	1,567,457	769,339	775,208	△5,868	792,167	1,361,871	569,703	599,181	△29,477
外 国 証 券	4,419,305	4,831,990	412,685	413,226	△541	5,077,920	5,386,849	308,928	315,601	△6,672
公 社 債	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315
株 式 等	492,230	508,341	16,111	16,266	△155	373,984	384,769	10,785	11,141	△356
その他の証券	25,597	35,633	10,036	10,036	-	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,042,328	23,111,109	3,068,780	3,085,735	△16,954	21,607,386	25,433,809	3,826,423	3,916,315	△89,892
公 社 債	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207
株 式	874,743	1,644,083	769,339	775,208	△5,868	868,793	1,438,497	569,703	599,181	△29,477
外 国 証 券	6,151,065	6,855,933	704,867	715,319	△10,451	7,291,358	7,910,603	619,244	677,664	△58,419
公 社 債	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851
株 式 等	564,181	571,479	7,297	17,318	△10,020	911,790	871,364	△40,426	11,141	△51,567
その他の証券	25,597	35,633	10,036	10,036	-	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成26年度末が 17,218百万円、平成27年度末が △38,278百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
不動産の差損益	△2,966	35,336

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末						平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,259	△162,558	-	-	-	△161,298	929	21,443	-	-	-	22,372
ヘッジ会計非適用分	△1,813	△27,582	△13,591	-	-	△42,988	△1,455	4,476	311	-	-	3,332
合 計	△554	△190,140	△13,591	-	-	△204,287	△525	25,920	311	-	-	25,705

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成26年度末通貨関連 △157,797百万円、平成27年度末通貨関連 20,770百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	56,121	45,532	1,259	1,259	49,532	33,828	929	929
	金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	240,000	120,000			290,000	170,000		
		(2,241)		427	△1,813	(1,622)		167	△1,455
	合 計				△554				△525

(注)1.( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、  
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成27年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	15,704	19,591	14,091	110	35	-	49,532
平均受取固定金利	1.99	1.55	0.64	1.06	0.95	-	1.43
平均支払変動金利	0.30	0.30	0.24	0.68	0.61	-	0.29

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,599,075	1,025,354	△185,110	△185,110	4,544,584	403,200	21,535	21,535
	(米ドル)	1,396,146	543,023	△134,324	△134,324	2,019,291	146,484	90,937	90,937
	(豪ドル)	1,266,522	302,024	△83,894	△83,894	1,217,351	256,715	△75,498	△75,498
	(ユーロ)	877,043	180,306	36,354	36,354	1,186,443	-	△2,158	△2,158
	買建	165,605	-	△269	△269	154,357	-	4,180	4,180
	(ユーロ)	-	-	-	-	151,010	-	4,180	4,180
	(米ドル)	165,605	-	△269	△269	3,346	-	△0	△0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	360,000	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,225)	-	1,063	1,161
	(ユーロ)	-	-	-	-	360,000	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,225)	-	1,063	1,161
	買建								
プット	-	-	-	-	303,000	-	-	-	
(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,453)	-	823	△1,629	
(ユーロ)	-	-	-	-	303,000	-	-	-	
(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,453)	-	823	△1,629	
	合 計				△185,380				25,247

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成26年度末が豪ドル売建の契約額 86,789百万円、時価 △30,126百万円、差損益 △30,126百万円、米ドル売建の契約額 14,519百万円、時価 △5,068百万円、差損益 △5,068百万円、平成27年度末が豪ドル売建の契約額 84,048百万円、時価 △25,489百万円、差損益 △25,489百万円、米ドル売建の契約額 14,279百万円、時価 △4,087百万円、差損益 △4,087百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成26年度末が米ドルの契約額 138,885百万円、時価 30,434百万円、差損益 30,434百万円、平成27年度末が米ドルの契約額 193,757百万円、時価 30,249百万円、差損益 30,249百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	107,788	-	△1,537	△1,537	131,563	-	△1,394	△1,394
店頭	株価指数先渡 売建	104,122	-	△11,548	△11,548	42,600	-	2,188	2,188
	株価指数オプション 売建								
	コール	-	-	-	-	155,208	-		
		(-)				(1,543)		953	590
	プット	423	-			-	-		
		(1)		0	0	(-)		-	-
	買建 プット	19,503	-			99,999	-		
		(529)		23	△506	(1,541)		467	△1,073
	合 計				△13,591				311

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	301,675	449,506	保険契約準備金	23,946,245	24,342,069
現金	218	214	支払準備金	131,561	150,671
預貯金	301,457	449,291	責任準備金	23,548,322	23,932,169
コーポローン	365,000	105,000	社員配当準備金	266,361	259,228
買入金銭債権	243,446	206,301	再保険借	111	109
有価証券	23,204,047	23,632,461	社債	149,480	149,480
国債	11,166,289	10,778,107	その他の負債	1,017,970	1,063,809
地方債	82,102	98,818	債券貸借取引受入担保金	550,433	597,551
社債	2,550,319	2,852,696	未払法人税等	14,979	29,872
株式	2,147,529	1,771,946	未払金	26,946	32,193
外国証券	6,987,702	7,919,394	未払費用	36,568	42,097
その他の証券	270,104	211,498	前受収益	1,564	1,536
貸付金	2,322,696	2,196,475	預り金	53,532	59,611
保険約款貸付	323,711	314,654	預り保証金	33,525	32,343
一般貸付	1,998,985	1,881,821	金融派生商品	259,331	140,875
有形固定資産	668,815	620,330	金融商品等受入担保金	32,945	115,444
土地	410,099	386,740	リース債務	3,103	2,037
建物	251,124	226,738	資産除去債務	1,975	1,918
リース資産	3,140	2,076	仮受金	3,064	8,328
建設仮勘定	173	891	退職給付引当金	43,095	47,962
その他の有形固定資産	4,276	3,885	価格変動準備金	252,247	352,147
無形固定資産	23,670	23,394	繰延税金負債	41,700	-
ソフトウェア	17,619	15,279	再評価に係る繰延税金負債	19,343	16,997
その他の無形固定資産	6,050	8,115	支払承諾	-	1,000
代理店貸	1	1	負債の部合計	25,470,194	25,973,575
再保険貸	183	233	(純資産の部)		
その他の資産	233,239	333,057	基金	270,000	200,000
未収金	27,695	24,715	基金償却積立金	369,000	439,000
前払費用	17,197	11,415	再評価積立金	2	2
未収収益	110,124	109,690	剰余金	421,890	376,253
預託金	3,929	4,094	損失填補準備金	4,804	5,004
先物取引差入証拠金	2,796	2,896	その他の剰余金	417,085	371,249
金融派生商品	61,666	166,333	基金償却準備金	139,600	116,600
仮払金	5,534	9,872	価格変動積立金	165,000	165,000
その他の資産	4,295	4,039	社会及び契約者福祉増進基金	1,632	1,531
繰延税金資産	-	75,322	別途積立金	223	223
支払承諾見返	-	1,000	当期末処分剰余金	110,629	87,894
貸倒引当金	△1,757	△1,502	基金等合計	1,060,892	1,015,256
			その他有価証券評価差額金	891,242	717,257
			土地再評価差額金	△61,310	△64,505
			評価・換算差額等合計	829,932	652,752
			純資産の部合計	1,890,824	1,668,008
資産の部合計	27,361,019	27,641,583	負債及び純資産の部合計	27,361,019	27,641,583

平成27年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破

産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、204百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	314,865百万円
勤務費用	13,754百万円
利息費用	4,637百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,083百万円
退職給付の支払額	△22,854百万円
期末における退職給付債務	<u>296,319百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	290,782百万円
期待運用収益	3,811百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25,764百万円
事業主からの拠出額	10,189百万円
退職給付の支払額	△10,291百万円
期末における年金資産	<u>268,727百万円</u>



③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	296,319 百万円
年金資産	<u>△268,727 百万円</u>
	27,592 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>20,370 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,962 百万円</u>
退職給付引当金	<u>47,962 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,962 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	13,754 百万円
利息費用	4,637 百万円
期待運用収益	△3,811 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>13,039 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,619 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	39%
生命保険一般勘定	44%
債 券	6%
その他	11%
合 計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 41%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.4%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、872 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外

消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運

用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	449,506	449,506	—
うち、その他有価証券	368,478	368,478	—
コールローン	105,000	105,000	—
買入金銭債権	206,301	209,110	2,808
うち、その他有価証券	170,586	170,586	—
有価証券 <sup>※1</sup>	22,668,169	25,547,939	2,879,770
売買目的有価証券	1,568,501	1,568,501	—
満期保有目的の債券	2,041,222	2,440,281	399,058
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938
子会社株式及び関連会社株式	33,173	30,947	△2,226
その他有価証券	7,686,255	7,686,255	—
貸付金	2,196,475		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△1,018		
	2,195,456	2,262,033	66,576
社債	149,480	161,565	12,085
債券貸借取引受入担保金	597,551	597,551	—
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	25,458	25,458	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,687	4,687	—
ヘッジ会計が適用されているもの	20,770	20,770	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は964,291百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の

帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

### ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	497,916	539,746	41,829
	外国証券(公社債)	1,543,305	1,900,535	357,229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,041,222	2,440,281	399,058

### ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,187,444	13,666,146	2,478,701
	外国証券(公社債)	111,008	115,842	4,833
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	19,245	19,183	△61
	外国証券(公社債)	21,317	20,781	△536
合計		11,339,015	13,821,953	2,482,938

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	149,622	164,586	14,963
	公社債	1,156,280	1,250,396	94,116
	株式	612,164	1,211,346	599,181
	外国証券	4,296,359	4,601,253	304,894
	公社債	4,284,483	4,588,942	304,459
	株式等	11,876	12,311	435
	その他の証券	19,862	29,720	9,858
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	368,500	368,478	△21
	買入金銭債権	5,999	5,999	△0
	公社債	27,967	27,821	△145
	株式	164,403	134,925	△29,477
	外国証券	426,277	419,605	△6,672
	公社債	419,453	413,137	△6,315
	株式等	6,824	6,468	△356
	その他の証券	12,950	11,185	△1,765
合計	7,240,388	8,225,320	984,931	

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	449,312	—	—	—
コールローン	105,000	—	—	—
買入金銭債権	7,089	1,291	333	182,696
有価証券	1,033,967	2,413,830	3,656,608	11,849,817
満期保有目的の債券	54,094	256,850	594,731	1,132,442
責任準備金対応債券	428,598	580,020	937,391	9,316,111
その他有価証券	551,274	1,576,959	2,124,485	1,401,262
貸付金※	308,242	863,400	545,263	126,787
社債	—	—	—	149,480
債券貸借取付受入担保金	597,551	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

15. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 430,422 百万円、時価は 453,798 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,506 百万円を計上しております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,288 百万円です。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、982百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、980百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、29百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1百万円です。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、438,004百万円です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,702,853百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 子会社等に対する金銭債権の総額は、251百万円、金銭債務の総額は、6,872百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は、379,840百万円、繰延税金負債の総額は、291,931百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,585百万円です。  
 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 175,596百万円、価格変動準備金 98,460百万円及び退職給付引当金 46,051百万円です。  
 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 278,380百万円です。  
 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.80%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%に変更されております。  
 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.3%であり、法定実効税率28.80%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△14.6%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正9.6%です。  
 税率変更により、当期末における繰延税金資産は1,938百万円、再評価に係る繰延税金負債は510百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は10,302百万円増加しております。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 当期首現在高      | 266,361百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 59,358百万円  |
| 当期社員配当金支払額  | 66,829百万円  |
| 利息による増加等    | 337百万円     |
| 当期末現在高      | 259,228百万円 |
23. 子会社等の株式の総額は、614,432百万円です。

24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 594,441 百万円です。
25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、45 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、83 百万円です。
26. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、717,260 百万円です。
27. 平成 28 年 4 月 5 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、100,000 百万円を上限として平成 28 年 9 月末までに発行できることを決定しております。
28. 基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,506 百万円です。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
31. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、42,680 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。



6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	平成27年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)
		金 額	金 額
経常収入		3,551,475	3,695,250
保険料等収入		2,579,517	3,022,000
再保準備金受取		2,575,479	3,018,250
資産運用収入		791	641
利息及び配当金等収入		3,245	3,108
預有価証券・配当		880,629	585,154
貸付金利息		553,974	568,457
不動産賃貸料		61	125
その他の利益		459,214	478,557
売却目的有価証券		48,911	44,015
有価証券償還		40,258	40,439
為替差益		5,527	5,318
貸倒引当戻り		—	96
特別勘定の経常収入		49,605	11,720
その年の保険金の他の経常収入		8,123	3,902
		1,632	233
		311	172
		731	570
		266,250	—
		91,329	88,095
		16,429	13,799
		60,033	57,808
		14,865	16,488
経常費用		3,324,955	3,457,746
保険金等支払		2,302,538	2,477,569
保年給		521,883	543,199
解約返戻金		639,464	652,505
再任準備金等繰入		353,594	318,733
責任準備金繰入		707,018	879,564
社員配当		79,655	82,780
資産運用利息		921	786
支店等の費用		356,654	403,294
支店等の費用		23,893	19,110
支店等の費用		332,348	383,846
支店等の費用		412	337
支店等の費用		202,599	88,099
支店等の費用		7,337	4,756
支店等の費用		24	—
支店等の費用		5,042	4,746
支店等の費用		4,158	1,034
支店等の費用		161,005	23,229
支店等の費用		11,004	10,660
支店等の費用		14,027	13,993
支店等の費用		—	29,678
支店等の費用		325,656	336,571
支店等の費用		137,506	152,210
支店等の費用		79,534	96,412
支店等の費用		23,464	25,554
支店等の費用		14,207	14,134
支店等の費用		10,116	4,867
支店等の費用		10,183	11,242
特別利益		226,520	237,503
固定資産等処分益		5,057	3,572
固定資産等処分益		5,057	3,572
固定資産等処分損失		39,785	133,756
減価償却費		4,729	5,356
社会及び契約者福祉増進助成金		13,553	27,698
		20,800	99,900
		701	800
税法引当前期純利益		191,792	107,320
法人税等		60,874	60,669
法人税等		△4,288	△36,736
法人税等		56,586	23,932
法人税等		135,206	83,387

## 平成27年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、4,135百万円、費用の総額は、18,735百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 579百万円、株式等 10,230百万円、外国証券 910百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 738百万円、株式等 1,422百万円、外国証券 2,586百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,034百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、40百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、3百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 6百万円、売却益 90百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 30,753百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,058 百万円
	計	27,698 百万円

### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	410,839	308,248
キャピタル収益	51,237	12,051
売買目的有価証券運用益	—	96
有価証券売却益	49,605	11,720
為替差益	1,632	233
キャピタル費用	170,230	29,010
売買目的有価証券運用損	24	—
有価証券売却損	5,042	4,746
有価証券評価損	4,158	1,034
金融派生商品費用	161,005	23,229
キャピタル損益 B	△ 118,993	△ 16,959
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	291,846	291,288
臨時収益	—	36
個別貸倒引当金戻入額	—	36
臨時費用	65,326	53,821
危険準備金繰入額	13,800	7,500
個別貸倒引当金繰入額	143	—
その他臨時費用	51,383	46,321
臨時損益 C	△ 65,326	△ 53,784
経常利益 A + B + C	226,520	237,503

（注）平成26年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しています。  
平成27年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しています。

## 8. 基金等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計	
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計
				損失填補 準備金	その他剰余金							
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金			
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	
会計方針の変更による累積的影響額									△12,921	△12,921	△12,921	
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	98,569	362,631	1,001,634	
当 期 変 動 額												
社員配当準備金の積立									△60,141	△60,141	△60,141	
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-	
基金利息の支払									△3,449	△3,449	△3,449	
当 期 純 剰 余									135,206	135,206	135,206	
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△701		701	-	-	
土地再評価差額金の取崩									△12,356	△12,356	△12,356	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	47,000	-	△1	-	12,059	59,258	59,258	
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	421,279	△74,963	346,316	1,360,872
会計方針の変更による累積的影響額				△12,921
会計方針の変更を反映した当期首残高	421,279	△74,963	346,316	1,347,950
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△60,141
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△3,449
当 期 純 剰 余				135,206
基金償却準備金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	469,962	13,653	483,615	483,615
当 期 変 動 額 合 計	469,962	13,653	483,615	542,873
当 期 末 残 高	891,242	△61,310	829,932	1,890,824

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△59,358	△59,358	△59,358
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△3,371	△3,371	△3,371
当 期 純 剰 余									83,387	83,387	83,387
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△800		800	-	-
土地再評価差額金の取崩									3,705	3,705	3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△23,000	-	△100	-	△22,735	△45,636	△45,636
当 期 末 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	891,242	△61,310	829,932	1,890,824
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△59,358
損失填補準備金の積立				-
基金償却積立金の積立				70,000
基金利息の支払				△3,371
当 期 純 剰 余				83,387
基金の償却				△70,000
基金償却準備金の積立				-
基金償却準備金の取崩				△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△173,984	△3,195	△177,180	△177,180
当期変動額合計	△173,984	△3,195	△177,180	△222,816
当 期 末 残 高	717,257	△64,505	652,752	1,668,008

## 9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	110,629	87,894
剰余金処分類	110,629	87,894
社員配当準備金	59,358	51,548
差引純剰余金	51,271	36,345
損失填補準備金	200	200
基金利息	3,371	2,445
任意積立金	47,700	33,700
基金償却準備金	47,000	33,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,099	1,011
要管理債権	0	1
小 計	1,099	1,012
(対合計比)	(0.03)	(0.03)
正 常 債 権	3,662,585	3,635,611
合 計	3,663,684	3,636,624

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	1,066	980
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	1
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	1,066	982
(貸付残高に対する比率)	(0.05)	(0.04)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額29百万円、平成26年度末が延滞債権額34百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

### (ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	23,091	99.4	21,827	99.4
Ⅱ 分 類	135	0.6	137	0.6
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	23,226	100.0	21,964	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成27年度末は0億円、平成26年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成27年度末が0億円、平成26年度末が0億円です。

## 12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成26年度末	平成27年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,154	1,017
(ロ) 個別貸倒引当金	603	485
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	921	689
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	778	725
(ハ) 繰入額	143	△ 36
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

### 13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,437,326	3,327,579
基金等	998,162	961,262
価格変動準備金	252,247	352,147
危険準備金	315,100	322,600
一般貸倒引当金	1,154	1,017
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,126,570	896,074
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 44,934	△ 12,172
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	629,870	640,070
負債性資本調達手段等	149,480	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 66,364	△ 55,000
その他	76,039	72,100
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	728,027	796,553
保険リスク相当額 $R_1$	79,336	76,577
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	50,657	52,711
予定利率リスク相当額 $R_2$	215,469	210,130
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	32,738	32,970
資産運用リスク相当額 $R_3$	451,253	524,700
経営管理リスク相当額 $R_4$	16,589	17,941
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	944.2%	835.4%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成26年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

また、平成26年度末の「(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)」には「その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)」の金額を表示しています。

#### (ご参考)責任準備金積立方式・積立率

		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。



## 14. 平成27年度特別勘定の状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

### a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	70,453	62,863
変額個人年金保険	1,648,770	1,041,237
団体年金保険	648,031	598,752
特別勘定計	2,367,255	1,702,853

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	276	1,141	260	1,060
個人変額保険（終身型）	56,397	291,765	55,071	284,032
合 計	56,673	292,906	55,331	285,093

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,697	2.4	2,232	3.6
有 価 証 券	67,145	95.3	59,020	93.9
公 社 債	20,496	29.1	16,643	26.5
株 式	24,724	35.1	22,376	35.6
外 国 証 券	21,925	31.1	19,999	31.8
公 社 債	7,575	10.8	6,371	10.1
株 式 等	14,349	20.4	13,627	21.7
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,610	2.3	1,610	2.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	70,453	100.0	62,863	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,284	1,322
有価証券売却益	5,338	3,245
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	17,448	11,070
為替差益	34	51
金融派生商品収益	72	47
その他の収益	5	2
有価証券売却損	952	907
有価証券償還損	5	1
有価証券評価損	11,855	18,060
為替差損	20	35
金融派生商品費用	55	89
その他の費用	0	0
収 支 差 額	11,293	△3,355

（注）平成26年度の有価証券評価益 17,448百万円には有価証券振戻益 2,720百万円が、有価証券評価損 11,855百万円には有価証券振戻損 10,429百万円がそれぞれ含まれています。  
平成27年度の有価証券評価益 11,070百万円には有価証券振戻益 1,426百万円が、有価証券評価損 18,060百万円には有価証券振戻損 14,727百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	412,653	1,669,826	322,660	1,230,724

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	73,564	4.5	68,412	6.6
有 価 証 券	1,555,320	94.3	959,807	92.2
公 社 債	786,810	47.7	478,655	46.0
株 式	328,530	19.9	185,478	17.8
外 国 証 券	207,924	12.6	127,569	12.3
公 社 債	161,461	9.8	100,517	9.7
株 式 等	46,462	2.8	27,052	2.6
そ の 他 の 証 券	232,055	14.1	168,103	16.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	19,885	1.2	13,017	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,648,770	100.0	1,041,237	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	99,982	36,970
有 価 証 券 売 却 益	69,901	63,023
有 価 証 券 償 還 益	2	5
有 価 証 券 評 価 益	265,073	152,885
為 替 差 益	999	871
金 融 派 生 商 品 収 益	409	1,867
そ の 他 の 収 益	22	36
有 価 証 券 売 却 損	11,800	20,027
有 価 証 券 償 還 損	85	181
有 価 証 券 評 価 損	254,332	250,058
為 替 差 損	472	680
金 融 派 生 商 品 費 用	828	888
そ の 他 の 費 用	110	1,046
収 支 差 額	168,763	△17,220

(注)平成26年度の有価証券評価益 265,073百万円には有価証券振戻益 33,274百万円が、有価証券評価損 254,332百万円には有価証券振戻損 235,426百万円がそれぞれ含まれています。  
平成27年度の有価証券評価益 152,885百万円には有価証券振戻益 18,905百万円が、有価証券評価損 250,058百万円には有価証券振戻損 231,321百万円がそれぞれ含まれています。

## 15. 保険会社及びその子会社等の状況

### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,582,673	3,733,584
経常利益	217,178	221,039
親会社に帰属する当期純剰余	125,347	66,123
包括利益	634,862	△ 127,277

(注)平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しております。  
(平成26年度の「親会社に帰属する当期純剰余」は、「当期純剰余」を示しております。)

項目	平成26年度末	平成27年度末
総資産	27,490,704	31,797,049
ソルベンシー・マージン比率	970.2%	798.6%

### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 24 社  
 持分法適用非連結子法人等数 0 社  
 持分法適用関連法人等数 8 社  
 期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

### c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,066	980
3カ月以上延滞債権額	0	1
貸付条件緩和債権額	-	110
合計	1,066	1,092
(貸付残高に対する比率)	(0.05)	(0.04)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

(注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成27年度末が延滞債権額29百万円、平成26年度末が延滞債権額34百万円です。  
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	334,565	524,140	保険契約準備金	24,059,522	28,363,448
コーポレートローン	365,000	105,000	支払備金	132,122	169,100
買入金銭債権	243,446	206,301	責任準備金等	23,661,038	27,935,119
有価証券	23,282,398	26,695,820	社員配当準備金	266,361	259,228
貸付金	2,322,696	2,817,173	再保険借	113	4,176
有形固定資産	669,806	624,054	社債	149,480	235,442
土地	410,102	386,823	その他負債	1,025,457	1,123,499
建物	251,662	227,635	債券貸借取引受入担保金	550,433	597,551
リース資産	3,157	2,253	その他の負債	475,024	525,948
建設仮勘定	198	891	退職給付に係る負債	35,310	30,200
その他の有形固定資産	4,685	6,451	役員退職慰労引当金	12	15
無形固定資産	25,211	326,184	価格変動準備金	252,308	352,221
ソフトウェア	18,200	16,931	繰延税金負債	48,860	29,658
のれん	-	70,789	再評価に係る繰延税金負債	19,343	16,997
リース資産	62	134	支払承諾	-	1,000
その他の無形固定資産	6,949	238,329	負債の部合計	25,590,408	30,156,659
代理店貸	1	77	(純資産の部)		
再保険貸	184	1,422	基金	270,000	200,000
その他資産	237,958	426,339	基金償却積立金	369,000	439,000
退職給付に係る資産	9,800	113	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	1,391	70,939	連結剰余金	402,827	339,926
支払承諾見返	-	1,000	基金等合計	1,041,829	978,929
貸倒引当金	△ 1,757	△ 1,518	その他有価証券評価差額金	896,074	723,567
			土地再評価差額金	△ 61,310	△ 64,505
			為替換算調整勘定	9,891	△ 11,877
			退職給付に係る調整累計額	13,750	14,111
			その他の包括利益累計額合計	858,406	661,295
			非支配株主持分	60	165
			純資産の部合計	1,900,296	1,640,390
資産の部合計	27,490,704	31,797,049	負債及び純資産の部合計	27,490,704	31,797,049

※ 連結貸借対照表の注記に記載のとおり、表示の変更を行っているため、平成26年度末及び平成26年度については、連結財務諸表の組替を行っています。

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 〔自平成26年 4月 1日〕 至平成27年 3月31日〕	平成27年度 〔自平成27年 4月 1日〕 至平成28年 3月31日〕
		金 額	金 額
経常収益		3,582,673	3,733,584
保険料等収入		2,596,923	3,044,897
資産運用収益		879,349	583,773
利息及び配当金等収入		552,709	566,944
売買目的有価証券運用益		—	96
有価証券売却益		49,605	11,845
有価証券償還益		8,123	3,902
為替差益		1,616	241
貸倒引当金戻入額		311	172
その他運用収益		731	570
特別勘定資産運用益		266,250	—
その他経常収益		106,400	104,913
経常費用		3,365,495	3,512,544
保険金等支払		2,305,452	2,481,303
保険		522,203	543,420
年金		639,464	652,505
給付		355,388	321,258
解約返戻金		707,802	880,534
その他返戻金等		80,594	83,584
責任準備金繰入額		367,043	418,262
支払準備金繰入額		24,054	19,214
責任準備金繰入額		342,577	398,709
社員配当金積立利息繰入額		412	337
資産運用費用		202,599	88,108
支払利息		7,337	4,758
売買目的有価証券運用損		24	—
有価証券売却損		5,042	4,753
有価証券評価損		4,158	1,034
金融派生商品費用		161,005	23,229
賃貸用不動産等減価償却費用		11,004	10,660
その他運用費用		14,027	13,993
特別勘定資産運用損		—	29,678
事業		337,217	347,677
その他経常費用		153,181	177,193
経常利益		217,178	221,039
特別利益		5,057	3,558
固定資産等処分益		5,057	3,558
特別損失		39,833	133,794
固定資産等処分損		4,733	5,369
減損		13,581	27,711
価格変動準備金繰入額		20,816	99,912
社会及び契約者福祉増進助成金		701	800
税金等調整前当期純剰余		182,402	90,803
法人税及び住民税等		61,416	61,394
法人税等調整額		△ 4,238	△ 36,718
法人税等合計		57,177	24,676
当期純剰余		125,225	66,127
非支配株主に帰属する当期純剰余 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)		△ 122	4
親会社に帰属する当期純剰余		125,347	66,123

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 〔自平成26年 4月 1日〕 〔至平成27年 3月31日〕	平成27年度 〔自平成27年 4月 1日〕 〔至平成28年 3月31日〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	125,225	66,127
そ の 他 の 包 括 利 益	509,637	△ 193,405
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	471,278	△ 171,465
土 地 再 評 価 差 額 金	1,296	510
為 替 換 算 調 整 勘 定	153	△ 16,574
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	27,792	360
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	9,116	△ 6,236
包 括 利 益	634,862	△ 127,277
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	634,954	△ 127,281
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 92	4

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		〔 自 平成26年 4月 1日 〕 〔 至 平成27年 3月 31日 〕	〔 自 平成27年 4月 1日 〕 〔 至 平成28年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		182,402	90,803
貸貸用不動産等減価償却費		11,004	10,660
減価償却費		14,675	14,660
減損損失		13,581	27,711
のれん償却額		1,336	—
支払備金の増減額 (△は減少)		24,054	19,214
責任準備金の増減額 (△は減少)		342,577	398,709
社員配当準備金積立利息繰入額		412	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 432	△ 253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		19,703	4,808
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		20,816	99,912
利息及び配当金等収入		△ 552,709	△ 566,944
有価証券関係損益 (△は益)		△ 202,236	68,648
支払利息		7,337	4,758
為替差損益 (△は益)		△ 1,877	△ 527
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 522	1,591
持分法による投資損益 (△は益)		360	5,729
代理店貸の増減額 (△は増加)		1	0
再保険貸の増減額 (△は増加)		71	△ 50
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		18,793	285
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 0
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		24,608	93,038
その他		40,889	△ 24,853
小 計		△ 35,159	248,241
利息及び配当金等の受取額		694,193	641,384
利息の支払額		△ 7,542	△ 4,762
社員配当金の支払額		△ 72,451	△ 66,829
その他		△ 701	△ 800
法人税等の支払額		△ 66,141	△ 46,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		512,196	770,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 200,396	△ 155,396
買入金銭債権の取得による支出		△ 338,050	△ 288,593
買入金銭債権の売却・償還による収入		383,976	328,463
有価証券の取得による支出		△ 3,830,982	△ 3,525,600
有価証券の売却・償還による収入		3,587,447	3,022,069
貸付けによる支出		△ 195,793	△ 246,552
貸付金の回収による収入		327,214	363,586
その他		△ 154,426	276,280
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 421,010	△ 225,745
		(91,185)	(545,122)
有形固定資産の取得による支出		△ 10,451	△ 14,740
有形固定資産の売却による収入		19,692	15,509
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△ 430,171
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		—	626
その他		△ 8,018	△ 8,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 419,789	△ 662,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 122,500	—
社債の発行による収入		50,000	—
基金の償却による支出		—	△ 70,000
基金利息の支払額		△ 3,449	△ 3,371
その他		△ 1,636	△ 1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,586	△ 74,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		14,833	33,607
現金及び現金同等物期首残高		37,890	52,724
現金及び現金同等物期末残高		52,724	86,331

g. 連結基金等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643
会計方針の変更による累積的影響額				△ 13,213	△ 13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	353,427	992,429
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△ 60,141	△ 60,141
基金利息の支払				△ 3,449	△ 3,449
親会社に帰属する当期純剰余				125,347	125,347
土地再評価差額金の取崩				△ 12,356	△ 12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	49,399	49,399
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	422,951	△ 74,963	2,497	△ 14,042	336,442	3,816	1,345,903
会計方針の変更による累積的影響額							△ 13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,951	△ 74,963	2,497	△ 14,042	336,442	3,816	1,332,689
当 期 変 動 額							
社員配当準備金の積立							△ 60,141
基金利息の支払							△ 3,449
親会社に帰属する当期純剰余							125,347
土地再評価差額金の取崩							△ 12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△ 3,756	518,207
当期変動額合計	473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△ 3,756	567,606
当 期 末 残 高	896,074	△ 61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296



平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829
当期変動額					
社員配当準備金の立積				△ 59,358	△ 59,358
基金償却積立金の立積		70,000		△ 70,000	-
基金利息の支払				△ 3,371	△ 3,371
親会社に帰属する当期純剰余				66,123	66,123
基金の償却	△ 70,000				△ 70,000
土地再評価差額金の取崩				3,705	3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 70,000	70,000	-	△ 62,900	△ 62,900
当期末残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	896,074	△ 61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当期変動額							
社員配当準備金の立積							△ 59,358
基金償却積立金の立積							-
基金利息の支払							△ 3,371
親会社に帰属する当期純剰余							66,123
基金の償却							△ 70,000
土地再評価差額金の取崩							3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 172,507	△ 3,195	△ 21,769	360	△ 197,110	105	△ 197,005
当期変動額合計	△ 172,507	△ 3,195	△ 21,769	360	△ 197,110	105	△ 259,905
当期末残高	723,567	△ 64,505	△ 11,877	14,111	661,295	165	1,640,390

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 24社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティング、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>なお、当社の子会社及び子法人となった Symetra Financial Corporation 及びその傘下 12 社の計 13 社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. を譲渡したため、同社を連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、Baoviet Holdings の子会社等 2 社は、当連結会計年度に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの決算日は3月25日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、海外の子会社及び子法人等については、企業結合日（2月1日）の決算財務諸表を使用しております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、204百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	321,280百万円
勤務費用	14,076百万円
利息費用	4,719百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△13,119百万円
退職給付の支払額	△22,985百万円
その他	71百万円
期末における退職給付債務	<u>304,042百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	295,770 百万円
期待運用収益	3,901 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25,800 百万円
事業主からの拠出額	10,461 百万円
退職給付の支払額	△10,374 百万円
その他	△3 百万円
期末における年金資産	<u>273,955 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	302,569 百万円
年金資産	<u>△273,955 百万円</u>
	28,614 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,472 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087 百万円</u>
退職給付に係る負債	30,200 百万円
退職給付に係る資産	<u>△113 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,076 百万円
利息費用	4,719 百万円
期待運用収益	△3,901 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,910 百万円
その他	83 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,887 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	<u>230 百万円</u>
合計	<u>230 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	<u>19,558 百万円</u>
合計	<u>19,558 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	39%
生命保険一般勘定	44%
債券	6%
その他	11%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 41%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金

資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.4%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、872 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（平成 25 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 21 号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成 25 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 22 号）、及び「事業分離等に関する会計基準」（平成 25 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 7 号）等を適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、

当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ2,660百万円減少しております。また、当連結会計年度末の連結剰余金が2,660百万円減少しております。

## 15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融资の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	524,140	524,140	—
うち、その他有価証券	368,478	368,478	—
コールローン	105,000	105,000	—
買入金銭債権	206,301	209,110	2,808
うち、その他有価証券	170,586	170,586	—
有価証券 <sup>※1</sup>	26,265,754	29,162,323	2,896,568
売買目的有価証券	1,677,563	1,677,563	—
満期保有目的の債券	2,102,869	2,515,176	412,307
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938
子会社株式及び関連会社株式	29,624	30,947	1,323
その他有価証券	11,116,681	11,116,681	—
貸付金	2,817,173		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△1,033		
	2,816,140	2,882,716	66,576
社債	235,442	247,527	12,085
債券貸借取引受入担保金	597,551	597,551	—
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	43,477	43,477	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,184	10,184	—
ヘッジ会計が適用されているもの	33,292	33,292	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は430,065百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

### ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	559,563	614,641	55,078
	外国証券(公社債)	1,543,305	1,900,535	357,229
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,102,869	2,515,176	412,307

### ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,187,444	13,666,146	2,478,701
	外国証券(公社債)	111,008	115,842	4,833
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	19,245	19,183	△61
	外国証券(公社債)	21,317	20,781	△536
合計		11,339,015	13,821,953	2,482,938

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	149,622	164,586	14,963
	公社債	1,218,265	1,319,775	101,509
	株式	612,220	1,211,460	599,240
	外国証券	4,296,359	4,601,253	304,894
	公社債	4,284,483	4,588,942	304,459
	株式等	11,876	12,311	435
	その他の証券	19,862	29,720	9,858
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	368,500	368,478	△21
	買入金銭債権	5,999	5,999	△0
	公社債	29,503	29,349	△153
	株式	164,403	134,925	△29,477
	外国証券	3,785,683	3,779,010	△6,672
	公社債	3,675,498	3,669,183	△6,315
	株式等	110,184	109,827	△356
	その他の証券	12,950	11,185	△1,765
合計		10,663,371	11,655,746	992,375

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	523,944	—	—	—
コールローン	105,000	—	—	—
買入金銭債権	7,089	1,291	333	182,696
有価証券	1,102,865	3,249,057	4,886,530	12,897,824
満期保有目的の債券	54,654	258,348	595,526	1,190,981
責任準備金対応債券	428,598	580,020	937,391	9,316,111
その他有価証券	619,613	2,410,689	3,353,612	2,390,731
貸付金※	337,448	1,016,535	781,838	287,272
社債	36,261	—	30,217	167,610
債券貸借取引受入担保金	597,551	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は430,870百万円、時価は454,246百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,506百万円をその他の負債に計上しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,092百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、980百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、29百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、110百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,312百万円です。

19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,702,853百万円です。なお、負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	266,361百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	66,829百万円
利息による増加等	337百万円
当連結会計年度末現在高	259,228百万円

21. 関連法人等の株式の総額は、76,656百万円です。

22. 担保に提供している資産の額は、有価証券594,441百万円です。

23. 当社は、平成28年4月5日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、100,000百万円を上限として平成28年9月末までに発行できることを決定しております。

24. 取得による企業結合に関する事項は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Symetra Financial Corporation  
事業の内容 保険事業および保険関連事業（注1）

（注1）Symetra Financial Corporation は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

海外事業からの収益規模を拡大することで、収益基盤の多様化を図ると同時に、アジアと米国のバランスの取れた海外事業ポートフォリオの構築を可能にし、当社の財務基盤・収益基盤をより

堅固にすることを目的としております。

③ 企業結合日

平成28年2月1日

④ 企業結合の法的形式

当社が米国デラウェア州に特別目的会社を設立し、Symetra Financial Corporationと合併させる手法で行っており、合併後の存続会社はSymetra Financial Corporationとしております。

⑤ 結合後企業の名称

Symetra Financial Corporation

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金による支出額	463,858百万円
取得原価	463,858百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,660百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん 70,789百万円

② 発生原因

買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

③ 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部合計	4,444,292百万円
(うち有価証券)	3,468,467百万円)
負債の部合計	4,067,708百万円
(うち保険契約準備金)	3,893,133百万円)

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益262,855百万円、経常利益8,565百万円、親会社に帰属する当期純剰余14,171百万円であります。

概算額は、Symetra Financial Corporationが開示している2015年12月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のSymetra Financial Corporationの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を表すものではありません。なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。

25. 当社は、基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により

基金償却積立金へ振り替えております。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,288百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,535百万円です。
28. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が167,701百万円含まれています。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、42,933百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
30. 繰延税金資産の総額は、508,903百万円、繰延税金負債の総額は、444,785百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,837百万円です。  
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 271,956百万円、価格変動準備金 98,460百万円及び退職給付に係る負債 46,548百万円です。  
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 280,466百万円、その他の無形固定資産 79,901百万円です。  
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.80%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%に変更されております。  
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.1%であり、法定実効税率28.80%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△17.3%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.4%です。  
税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は1,820百万円、再評価に係る繰延税金負債は510百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は10,349百万円増加しております。

(平成27年度連結損益計算書注記)

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,058 百万円
	計	27,698 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## (平成27年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△241,404百万円
組替調整額		△11,448百万円
	税効果調整前	△252,852百万円
	税効果額	81,387百万円
	その他有価証券評価差額金	△171,465百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△16,587百万円
組替調整額		—
資産の取得原価調整額		16,587百万円
	税効果調整前	—
	税効果額	—
	繰延ヘッジ損益	—
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		—
	税効果調整前	—
	税効果額	510百万円
	土地再評価差額金	510百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△16,546百万円
組替調整額		△22百万円
	税効果調整前	△16,569百万円
	税効果額	△5百万円
	為替換算調整勘定	△16,574百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△12,680百万円
組替調整額		12,910百万円
	税効果調整前	230百万円
	税効果額	130百万円
	退職給付に係る調整額	360百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△6,218百万円
組替調整額		△17百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236百万円
	その他の包括利益合計	△193,405百万円



平成27年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。

2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	524,140 百万円
親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△437,155 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△653 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	<u>0 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>86,331 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,422,644	3,008,173
基金等	979,159	624,723
価格変動準備金	252,308	352,221
危険準備金	315,804	323,583
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,154	1,018
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,130,761	902,773
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 44,936	△ 12,174
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,328	19,558
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	633,128	645,885
負債性資本調達手段等	149,480	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 89,583	△ 70,994
その他	76,039	72,100
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	705,494	753,288
保険リスク相当額 $R_1$	79,337	98,046
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	51,286	64,959
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	215,482	210,145
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	32,738	34,880
資産運用リスク相当額 $R_3$	428,634	472,368
経営管理リスク相当額 $R_4$	16,149	17,608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.2%	798.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成26年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)  
また、平成26年度末の「(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)」には「その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)」の金額を表示しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,475	40,124
資本金等	33,397	26,607
価格変動準備金	60	73
危険準備金	704	983
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,054	6,646
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,258	5,814
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,034	2,077
保険リスク相当額 $R_1$	1	100
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	629	789
予定利率リスク相当額 $R_2$	12	14
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,843	1,772
経営管理リスク相当額 $R_4$	74	80
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,076.4%	3,863.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。